

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	平成29年度第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	三菱自動車工業株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI MOTORS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役 CEO 益子 修
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番8号
【電話番号】	(03)3456-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	制度会計部長 佐藤 正志 (「第一部第3提出会社の状況」に関する事項については 総務渉外部長 藤倉 佳子)
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番8号
【電話番号】	(03)3456-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	制度会計部長 佐藤 正志 (「第一部第3提出会社の状況」に関する事項については 総務渉外部長 藤倉 佳子)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		平成28年度 第3四半期 連結累計期間	平成29年度 第3四半期 連結累計期間	平成28年度
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	百万円	1,341,771	1,518,089	1,906,632
経常損益	百万円	22,196	81,079	8,944
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益	百万円	213,307	70,075	198,524
四半期包括利益又は包括利益	百万円	218,886	82,906	204,740
純資産額	百万円	689,351	769,043	703,463
総資産額	百万円	1,556,160	1,562,354	1,484,413
1株当たり四半期(当期) 純損益金額	円	190.81	47.03	164.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	円	-	47.01	-
自己資本比率	%	43.48	48.12	46.51

回次		平成28年度 第3四半期 連結会計期間	平成29年度 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純損益金額	円	32.48	14.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高は、消費税等を含んでいない。

3. 平成28年度第3四半期連結累計期間及び平成28年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更は無い。

なお、新たにインドネシアのピーティアー・ミツビシ・モーターズ・クラマ・ユダ・インドネシアが連結子会社となり、平成29年4月に工場の開所式を行うとともに生産を開始した。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての以下の項目を変更する。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものである。

(6) 為替変動の影響

当社グループの前連結会計年度売上高に占める海外売上高比率は約8割であり、このうち外貨建債権債務については主な外貨建債務であるタイバツと、主な外貨建債権である米ドル、ユーロとの相場動向を注視しつつ、適宜、必要な措置を講じてきているが、為替相場が大幅に変動した場合、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の販売台数（小売）は合計で777千台（前年同期比+104千台、同+15%）となった。

日本市場は、軽自動車『eKワゴン』『eKスペース』の復調と、『デリカD:5』を中心に「ACTIVE GEAR」シリーズが好評なことから、前年同期比24%増の62千台まで着実に回復してきている。

また、中国では、一昨年現地生産化した『アウトランダー』が好調を維持しており、前年同期比63%増の103千台と成長を力強く牽引している。アセアン地域では、10月よりインドネシアで販売を開始した次世代クロスオーバーMPV『エクспанダー』が好調であり、前年同期比25%増の187千台となった。

また、新型コンパクトSUV『エクリプス クロス』は欧州で順調に立ち上がり、更にはオセアニア、北米、日本への展開も進めており、今後の販売への貢献が期待できる。

当期の売上高は、15,181億円（前年同期比+1,763億円、同+13%）となった。

営業利益は646億円（前年同期比+878億円）となった。経常利益は、811億円（前年同期比+1,033億円）となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は、701億円（前年同期比+2,834億円）となった。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1兆5,623億円（前年度末比+779億円）となった。そのうち現金及び預金は5,342億円（前年度末比+226億円）となった。負債合計は7,933億円（前年度末比+124億円）となり、そのうち有利子負債残高は、331億円（前年度末比+175億円）となった。純資産は7,690億円（前年度末比+655億円）となった。

(3) 経営方針及び対処すべき課題等

当社は、平成29年度から平成31年度の3年間を対象に中期経営計画「DRIVE FOR GROWTH」を策定しました。この中期経営計画では、次の3つの課題に重点を置き、利益ある持続的成長への基盤作りを目指します。

第一の課題は、燃費不正問題で傷ついた信頼の回復です。

今後もコンプライアンスを最優先に、IT等も活用しながら内部統制・ガバナンス体制の抜本的改革と強化に取り組み、お客様や社会からの信頼を早期に取り戻すべく、不断の努力を続けてまいります。

第二の課題は、業績のV字回復を確実に軌道に乗せることです。

これまで100万台前後で推移してきた販売台数を2019年度までに130万台に増加させ、売上高も2016年度に比べ30%増となる2兆5千億円まで増やすことを目標とします。同時に、コスト管理も徹底し、営業利益率について過去ピーク並みの6%以上まで引き上げることを目指します。

このとおり、ポリウム面での成長と収益力強化の両立を図るため、新型車の投入や事業基盤の整備に向けた開発および設備に3年間累計で6千億円を超える資金を投入します。一方、このように積極的に投資を行う中でも、毎年のフリーキャッシュフローは黒字を確保し、健全な財務体質の維持に努めます。

第三の課題は、新型車を成功させることです。

当社は、今後も成長が見込まれるSUVセグメントを中心に、4WDやピックアップトラックなど当社の強みを活かした商品ラインアップを更に強化していきます。具体的に、新型の『エクспанダー』『エクリプス・クロス』をはじめとして、この中期経営計画期間中に11モデルを新たに投入する計画です。当社が強みを持つアセアンだけでなく、日本、オセアニア、米国、中国などの主要な市場での販売に注力する中で、これらの新型車を成功させ、ブランドの向上と規模の成長に繋げていく考えです。

(中期経営計画の戦略の柱)

商品の刷新

本計画の期間中に、当社は11車種の新型車を投入します。このうち6車種は新規モデルまたはフルモデルチェンジとなり、毎年2車種の投入が予定されています。当社の強みであるSUV・4WD車およびプラグインハイブリッド車からなる主力5車種でグローバル販売台数の70%を占める予定です。さらに、低排出ガス車へのシフトが進む中、2020年以降、軽自動車EVを含めた主力モデルの電動化を進める予定です。

中核市場への注力により売上成長を実現

当社の高収益市場であるアセアンでは、今年操業を開始したインドネシアの新工場、および新規投入した新型『エクспанダー』が成長を主導します。アセアンでの年間販売台数は206千台から2019年度には310千台まで増加する予定です。日本では、軽自動車の新型車を投入します。米国では、販売事業の強化を進め、2019年度に30%増となる年間130千台の販売を目指します。中国では、ディーラー網を倍増し、2019年度までには販売台数を倍以上の220千台に引き上げます。

コスト最適化

当社はコスト管理を徹底するとともに、研究開発費を大幅に増額しながらも、生産・物流コストも含めた「ものづくり総コスト」の年率1.3%低減を目指します。これらのコスト管理を行いながら、当社はアライアンスのメンバーとして、共同購買や研究開発でのコスト抑制などのシナジーで本計画期間中に1,000億円以上の効果を生み出します。

自動車業界は過去にない大きな変革の時代を迎え、電動化、自動運転、コネクティビティなど、開発競争はこれまでとは質的にも量的にも全く異なるものになっていくと考えられます。今後はクルマの新たな価値を提供し、社会から存在を求められる企業であり続けるために、ルノー・日産とのアライアンスを最大限に活かしつつ、これらの大きな環境変化に適応し、自ら変革し続けていきたいと考えています。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、336億円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は次のとおりである。

	当第3四半期連結累計期間 数量(台)	前第3四半期連結累計期間比(%)
国内	411,972	113.2
海外	479,809	120.8
合計	891,781	117.2

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりである。

	当第3四半期連結累計期間		前第3四半期連結累計期間比(%)	
	数量(台)	金額(百万円)	数量	金額
国内	158,168	239,086	156.1	126.9
海外	722,976	1,279,003	107.6	110.9
合計	881,144	1,518,089	114.0	113.1

(注) 1. 販売実績は、外部顧客の所在地別の当社及び連結子会社の完成車及びKDパックの卸売り台数を示す。

2. 上記金額は、消費税等を含んでいない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,575,000,000
計	1,575,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,490,282,496	1,490,282,496	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	1,490,282,496	1,490,282,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	-	1,490,282,496	-	284,382	-	118,680

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿により記載する。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 222,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,489,980,500 (注)1.	14,899,805	同上
単元未満株式	普通株式 79,896 (注)2.	-	同上
発行済株式総数	1,490,282,496	-	-
総株主の議決権	-	14,899,805	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式6,400株(議決権の数64個)が含まれている。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式36株が含まれている。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱自動車工業株式会社	東京都港区芝五丁目33番8号	222,100	-	222,100	0.01
計	-	222,100	-	222,100	0.01

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	副社長執行役員(海外事業、グローバルアフターセールス担当)CPO 兼 米州・大洋州本部長	取締役	副社長執行役員(海外事業、グローバルアフターセールス担当)CPO	白地 浩三	平成29年8月1日
取締役	副社長執行役員(海外事業、グローバルアフターセールス担当)CPO	取締役	副社長執行役員(海外事業、グローバルアフターセールス担当)CPO 兼 米州・大洋州本部長	白地 浩三	平成29年10月15日

(注) 執行役員の異動は次のとおりである。

新任

職名	氏名	異動年月日
執行役員 CFO室長	中山 悟	平成29年7月1日

退任

職名	氏名	異動年月日
常務執行役員 CPO補佐	黒井 義博	平成29年6月30日

役職の異動

新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役員 事業管理本部長 兼 経理本部 本部長補佐	常務執行役員 (事業管理担当)	北村 康一	平成29年8月1日
執行役員 グローバルリスクコントロール担当 役員	執行役員 (グローバルリスクコントロール担 当)企業倫理担当役員	岩本 和明	平成29年10月1日
常務執行役員 (コーポレートガバナンス担当)	常務執行役員 (法務担当)	稲田 仁士	平成29年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	平成28年連結会計年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	556,836	534,207
受取手形及び売掛金	164,761	130,781
商品及び製品	118,195	156,145
仕掛品	19,695	24,797
原材料及び貯蔵品	26,139	45,098
その他	86,983	102,467
貸倒引当金	1,209	1,265
流動資産合計	971,401	992,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	77,002	88,733
機械装置及び運搬具(純額)	100,516	110,366
工具、器具及び備品(純額)	22,349	46,345
土地	89,925	95,685
建設仮勘定	19,210	30,198
有形固定資産合計	309,004	371,329
無形固定資産	22,939	27,401
投資その他の資産		
投資有価証券	94,959	95,199
その他	91,962	82,197
貸倒引当金	5,853	6,006
投資その他の資産合計	181,068	171,390
固定資産合計	513,011	570,121
資産合計	1,484,413	1,562,354

(単位：百万円)

	平成28年連結会計年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	378,561	383,596
電子記録債務	21,393	23,046
短期借入金	15,069	17,602
1年内返済予定の長期借入金	299	12,044
未払金及び未払費用	124,573	132,528
未払法人税等	26,485	11,929
製品保証引当金	45,512	46,492
燃費試験関連損失引当金	28,136	14,403
その他	33,535	34,888
流動負債合計	673,566	676,530
固定負債		
長期借入金	240	3,480
退職給付に係る負債	41,593	44,145
その他	65,549	69,154
固定負債合計	107,383	116,780
負債合計	780,949	793,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	284,382	284,382
資本剰余金	203,938	203,938
利益剰余金	277,281	325,837
自己株式	220	220
株主資本合計	765,381	813,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,480	7,062
繰延ヘッジ損益	627	278
為替換算調整勘定	62,739	49,660
退職給付に係る調整累計額	20,295	19,787
その他の包括利益累計額合計	74,926	62,106
新株予約権	-	71
非支配株主持分	13,008	17,140
純資産合計	703,463	769,043
負債純資産合計	1,484,413	1,562,354

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	平成28年度 第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	平成29年度 第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,341,771	1,518,089
売上原価	1,135,461	1,197,821
売上総利益	206,309	320,268
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	57,760	76,375
運賃	33,642	28,611
貸倒引当金繰入額	244	51
役員報酬及び給料手当	48,823	53,572
退職給付費用	2,963	2,781
減価償却費	7,507	9,492
研究開発費	39,231	33,635
その他	39,862	51,196
販売費及び一般管理費合計	229,546	255,716
営業利益又は営業損失()	23,236	64,552
営業外収益		
受取利息	2,685	2,453
持分法による投資利益	7,220	12,070
為替差益	-	4,404
その他	1,981	2,566
営業外収益合計	11,887	21,495
営業外費用		
支払利息	795	2,620
為替差損	6,917	-
その他	3,134	2,346
営業外費用合計	10,846	4,967
経常利益又は経常損失()	22,196	81,079
特別利益		
固定資産売却益	905	186
投資有価証券売却益	314	307
収用補償金	1,481	-
関係会社出資金売却益	810	-
その他	407	271
特別利益合計	3,918	766
特別損失		
固定資産除却損	1,531	1,584
減損損失	532	1,333
燃費試験関連損失	1 159,737	-
工場閉鎖損失	2 630	-
その他	3,448	721
特別損失合計	165,880	3,639
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	184,157	78,206
法人税等	15,973	17,552
過年度法人税等	12,019	8,404
四半期純利益又は四半期純損失()	212,150	69,058
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	1,157	1,016
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	213,307	70,075

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	平成28年度 第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	平成29年度 第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	212,150	69,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,901	410
繰延ヘッジ損益	218	101
為替換算調整勘定	859	12,774
退職給付に係る調整額	887	545
持分法適用会社に対する持分相当額	10,167	1,040
その他の包括利益合計	6,736	13,847
四半期包括利益	218,886	82,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,120	83,885
非支配株主に係る四半期包括利益	233	978

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間から、重要性が増加したことにより、ピーティアー・ミツビシ・モーターズ・クラマ・ユダ・インドネシアを連結の範囲に含めている。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益または税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

平成28年連結会計年度 (平成29年3月31日)			平成29年度 第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)		
被保証者	保証金額	被保証債務 の内容	被保証者	保証金額	被保証債務 の内容
ピーティアー・ミツ ビシ・モーター ズ・クラマ・ユ ダ・セールス・イ ンドネシア	9,739百万円	銀行借入金	ピーティアー・ミツ ビシ・モーター ズ・クラマ・ユ ダ・セールス・イ ンドネシア	7,866百万円	銀行借入金
ピーシーエムエー ・ルス・エルエル シー	2,705	銀行借入金他	ピーシーエムエー ・ルス・エルエル シー	1,665	銀行借入金他
従業員	541	(注)	従業員	476	(注)
その他	65	リース債務他	その他	52	リース債務他
計	13,052		計	10,061	

(注)「社員財形住宅貸金」等に係る銀行借入金

(四半期連結損益計算書関係)

1 燃費試験関連損失

平成28年度第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

燃費試験に関連したお客様、日産自動車株式会社及びサプライヤーへのお支払い費用並びに水島製作所の固定資産減損損失等である。

2 工場閉鎖損失

平成28年度第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

米国連結子会社であるミツビシ・モーターズ・ノース・アメリカ・インクの工場閉鎖に伴う解雇補償金等の計上によるものである。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成29年度第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	平成28年度 第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	平成29年度 第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	35,177百万円	37,641百万円

(株主資本等関係)

平成28年第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,867	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	4,917	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はない。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年10月20日付で、日産自動車株式会社から第三者割当増資の払込を受けた。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が118,680百万円、資本剰余金が118,680百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が284,382百万円、資本剰余金が203,938百万円となっている。

平成29年第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,450	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	10,430	7.0	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

平成28年度第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、「自動車事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(地域に関する補足情報)

1. 国又は地域の区分に係る変更に関する事項

「平成29年度第3四半期連結累計期間(地域に関する補足情報) 1. 国又は地域の区分に係る変更に関する事項」に記載のとおりである。

2. 外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	合計
売上高							
外部顧客に対する売上高	188,449	214,998	328,564	305,315	147,622	156,821	1,341,771

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、プエルトリコ
- (2) 欧州・・・ロシア、イギリス、ドイツ、フランス、オランダ
- (3) アジア・・・タイ、フィリピン、中国、インドネシア
- (4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・ブラジル、U.A.E.

3. 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分した売上高及び営業利益又は営業損失

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	計	調整額	合計
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	789,987	192,614	42,516	160,409	147,622	8,621	1,341,771	-	1,341,771
(2) セグメント間の内部売上高	358,590	5,769	3,515	322,696	143	0	690,715	690,715	-
計	1,148,577	198,383	46,032	483,105	147,766	8,621	2,032,486	690,715	1,341,771
営業利益又は営業損失()	75,235	958	3,741	37,764	8,618	744	25,324	2,087	23,236

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、プエルトリコ
- (2) 欧州・・・オランダ、ロシア
- (3) アジア・・・タイ、フィリピン
- (4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・U.A.E.

平成29年度第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
当社グループは、「自動車事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(地域に関する補足情報)

1. 国又は地域の区分に係る変更に関する事項

国又は地域の区分は、「地理的近接度及び事業活動の相互関連性」によっているが、社内管理との整合性を図るため、前連結会計年度まで「その他」に含めていたプエルトリコを第1四半期連結累計期間より「北米」に含めて表示している。

当該変更に伴い、当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間について、変更後の区分に組み替えて表示している。

2. 外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	合計
売上高							
外部顧客に対する売上高	239,086	238,031	303,456	425,133	177,201	135,180	1,518,089

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、プエルトリコ
- (2) 欧州・・・ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ロシア
- (3) アジア・・・タイ、フィリピン、中国、インドネシア
- (4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・ブラジル、U.A.E.

3. 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分した売上高及び営業利益又は営業損失

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	計	調整額	合計
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	767,826	207,982	56,143	300,886	177,201	8,048	1,518,089	-	1,518,089
(2) セグメント間の内部売上高	472,341	6,334	2,754	340,372	32	-	821,836	821,836	-
計	1,240,168	214,316	58,898	641,258	177,234	8,048	2,339,926	821,836	1,518,089
営業利益又は営業損失()	20,629	2,681	4,721	34,463	11,414	324	74,235	9,683	64,552

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、プエルトリコ
- (2) 欧州・・・オランダ、ロシア
- (3) アジア・・・タイ、フィリピン、インドネシア
- (4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・U.A.E.

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	平成28年度第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	平成29年度第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ()	190円81銭	47円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	213,307	70,075
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	213,307	70,075
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,117,924	1,490,060
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	47円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	484
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 平成28年度第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

平成29年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(1) 中間配当金の総額 10,430百万円

(2) 1株当たりの金額 7円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている最終の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っている。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

三菱自動車工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室橋	陽二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野	友裕	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋田	毅	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安永	千尋	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱自動車工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱自動車工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。